
北陸電力グループ新中期経営計画 【2026年度アクションプラン】

2026年4月
北陸電力株式会社

<北陸電力グループ 新中期経営計画の進捗状況>

2023年度に、2027年度までの5年間の北陸電力グループ新中期経営計画として、Ⅰ「安定供給確保と収支改善および財務基盤強化」Ⅱ「地域と一体となった脱炭素化の推進」Ⅲ「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」の経営の3本柱および財務目標を公表してから3年が経過しました。この間に、能登半島地震により650億円もの被害もありましたが、毀損した財務基盤の改善に向け、聖域なき経営の効率化や事業領域の拡大の取組み等を推進した結果、自己資本比率20%の当初目標を前倒しで達成するなど、一定の成果を感じております。そして、更なる企業価値向上を目指し、昨年10月には、残り3か年累計経常利益1,800億円以上、連結自己資本比率25%以上とするなど、財務目標を一段高いチャレンジングな水準へ上方修正しました。

<環境変化と現状認識>

一方、現在、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの顕在化や、七尾大田火力発電所2号機の運転停止の長期化など、電力の安定供給や収支に大きな影響を与えうる経営環境に直面しております。加えて、今後、データセンター等による将来的な電力需要の増加の想定等も踏まえ、10年・20年先を見据え、安定供給と脱炭素化の両立という社会的課題にも対応していかねばなりません。

<2026年度アクションプラン>

「喫緊の課題」

まず、喫緊の課題として、「中東情勢の緊迫化」「七尾大田火力発電所2号機の停止長期化」への対応がありますが、これらに対しては、去る3月に、私をトップとする全社横断の「2026需給・収支対策本部」を立上げ、確実な電力安定供給や燃料安定調達および収支・キャッシュフローへの対応など、機動的に行ってまいります。

「3つの強化ポイント」

また、新中期経営計画の4年目として、計画達成に向け、経営の3本柱は堅持しつつ現在の状況を踏まえた、本年度の強化ポイントを設定いたしました。

【柱Ⅰの強化ポイント】 震災知見の実践的ブラッシュアップと全国との共有および復興支援の継続

未曾有の災害で得た知見・経験の共有化に加え、今後は北陸全エリアにおいて、関係機関等との連携強化により実践的な災害対応力の強化を図ります。

また、地域に根差したエネルギー事業者として、地域の復興を『自分事』として捉えた支援を徹底的に継続してまいります。

【柱Ⅱの強化ポイント】 長期的視点にたった安定供給と脱炭素化の両立のための基本戦略確立

富山新港火力発電所LNG2号機建設や再エネ電源開発を着実に進めつつ、大規模電源開発には長い期間を要することを念頭に、安定供給・脱炭素・競争力の観点から、将来の電源の基本戦略を策定します。

【柱Ⅲの強化ポイント】 利益最大化に資する一体的な企業集団を目指したグループ経営の推進

グループ各社の連携によるビジネスチャンスの拡大および本年7月設置のIT戦略本部を中心としたグループ横断的なDXを推進するなど、本年度を「グループ経営元年」と位置づけ、グループ最適を目指した取組みを強化し、事業領域の拡大を図ってまいります。

<おわりに>

当社グループを取り巻く経営環境が変わっても「北陸地域に安定的に電気をお届けする」という使命は不変ということを肝に銘じ、北陸電力グループが一丸となり、引き続き、この厳しい変革【Change】の中、これを機会【Chance】と捉え、果敢に挑戦【Challenge】する3Cの取組みを一層推進し、将来にわたり責任ある事業者として、新たな付加価値を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

代表取締役社長
社長執行役員

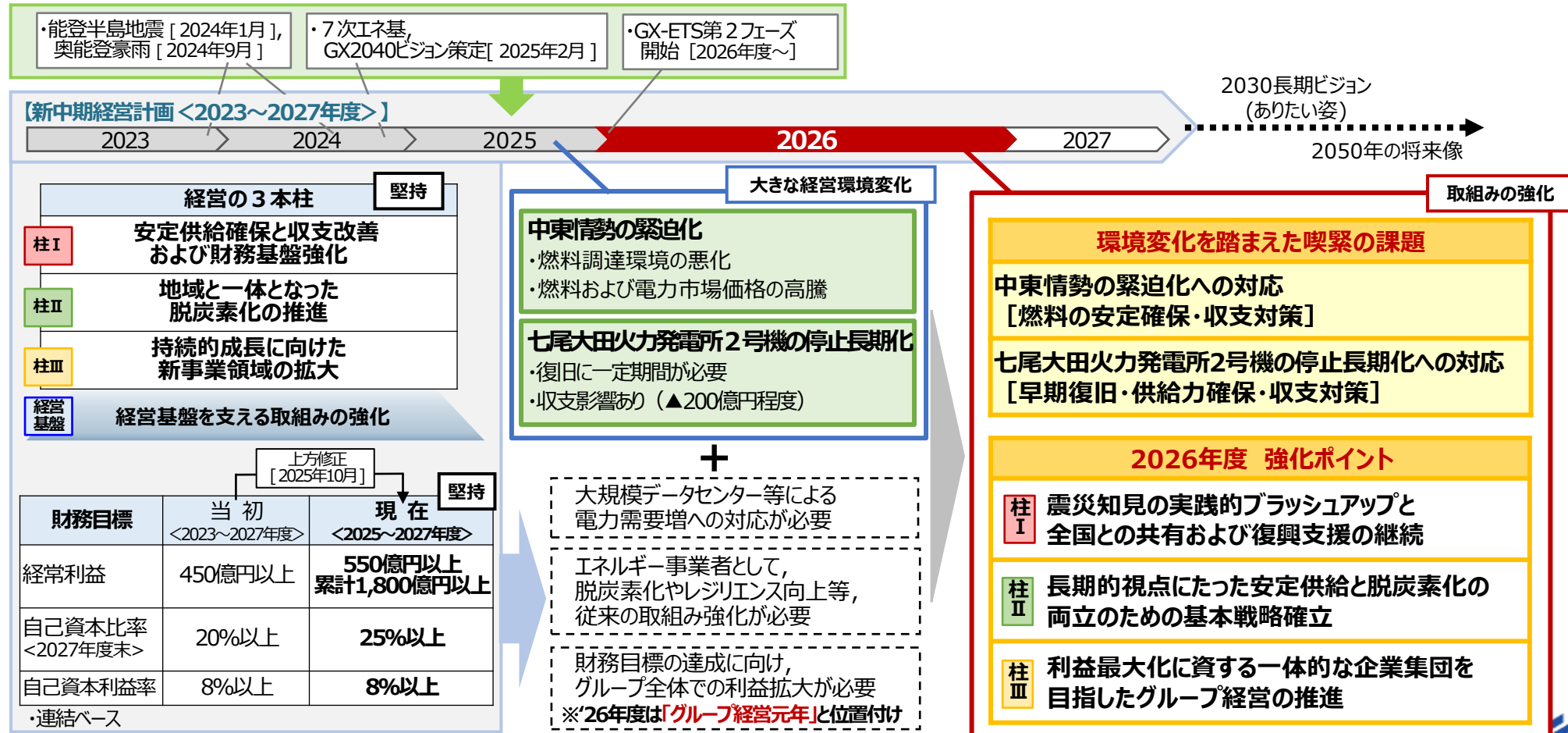
松田光司

2026年度アクションプランの概要



2026年度アクションプランの概要および強化ポイント

- 2026年度は、新中期経営計画における「**経営の3本柱**」「**経営基盤を支える取組みの強化**」等を堅持。
- 「**中東情勢の緊迫化への対応**」および「**七尾大田火力発電所2号機の停止長期化への対応**」を喫緊の課題として設定するとともに、経営環境の変化やこれまでの当社グループの取組み状況等を踏まえた**2026年度の3つの強化ポイント**を設定。



- 2025年度には、更なる企業価値向上を目指すため、**新財務目標<2025~2027年度>**を設定。
- 中東情勢の緊迫化や、七尾大田火力発電所2号機の運転停止影響により、2026年度の利益水準は厳しくなることが想定されるものの、需給運用や経営効率化により、期間トータルでの目標達成（累計利益目標や自己資本比率目標）を目指す。

■ 財務目標達成に向けた利益水準

	新中期経営計画期間				
	新財務目標 <2025~2027年度>	2025 年度	2026 年度	2027 年度	3か年累計
連結経常利益	550億円以上 [2025~2027年度 累計] 1,800億円以上	850億円	950億円以上 (2か年合計)		1,800億円以上
連結純利益	—	544億円			
連結自己資本比率	25%以上	24.4%	2025年度の実績も踏まえ、2026・2027年度においても引き続き新中期経営計画の取組みを強化し、 期間トータルでの目標達成（累計利益目標、自己資本比率目標） を目指す。		
連結自己資本利益率 (ROE)	8%以上	13.1%			

自己資本比率目標25%の達成のために確保すべき水準

・2025年度は、福井火力発電所三国1号機の廃止に伴う特別損失87億円程度を計上

2026年度アクションプランの具体的な取組み



中東情勢の緊迫化および七尾大田火力発電所2号機の停止長期化への対応

- 2026年2月以降に発生した中東情勢の緊迫化により、今後のエネルギー情勢は不透明な状況。
- 2025年12月30日より、七尾大田火力発電所2号機が主変圧器の損傷により運転停止。発電再開には一定の期間を要する見込み。
- これらを当年度の喫緊の課題として、「2026需給・収支対策本部」を設置して機動的に対応。

「喫緊の課題」

中東情勢の緊迫化

- ・燃料調達環境の悪化
- ・燃料および電力市場価格の高騰

七尾大田火力発電所2号機の停止長期化

- ・復旧に一定の期間が必要
- ・収支影響の発生

北陸電力社長を本部長とする「2026需給・収支対策本部」を設置(2026年3月)

安定供給・燃料調達の確保

- ✓ 中東情勢を踏まえた燃料の確実な調達
- ✓ 経済性を維持した供給力の確保

七尾大田火力発電所2号機早期復旧

- ✓ 大規模な修理が必要となるため、復旧は27年春頃の見通し。

更なる工程短縮等を図り、
1日でも早いお客さまへの送電を目指す

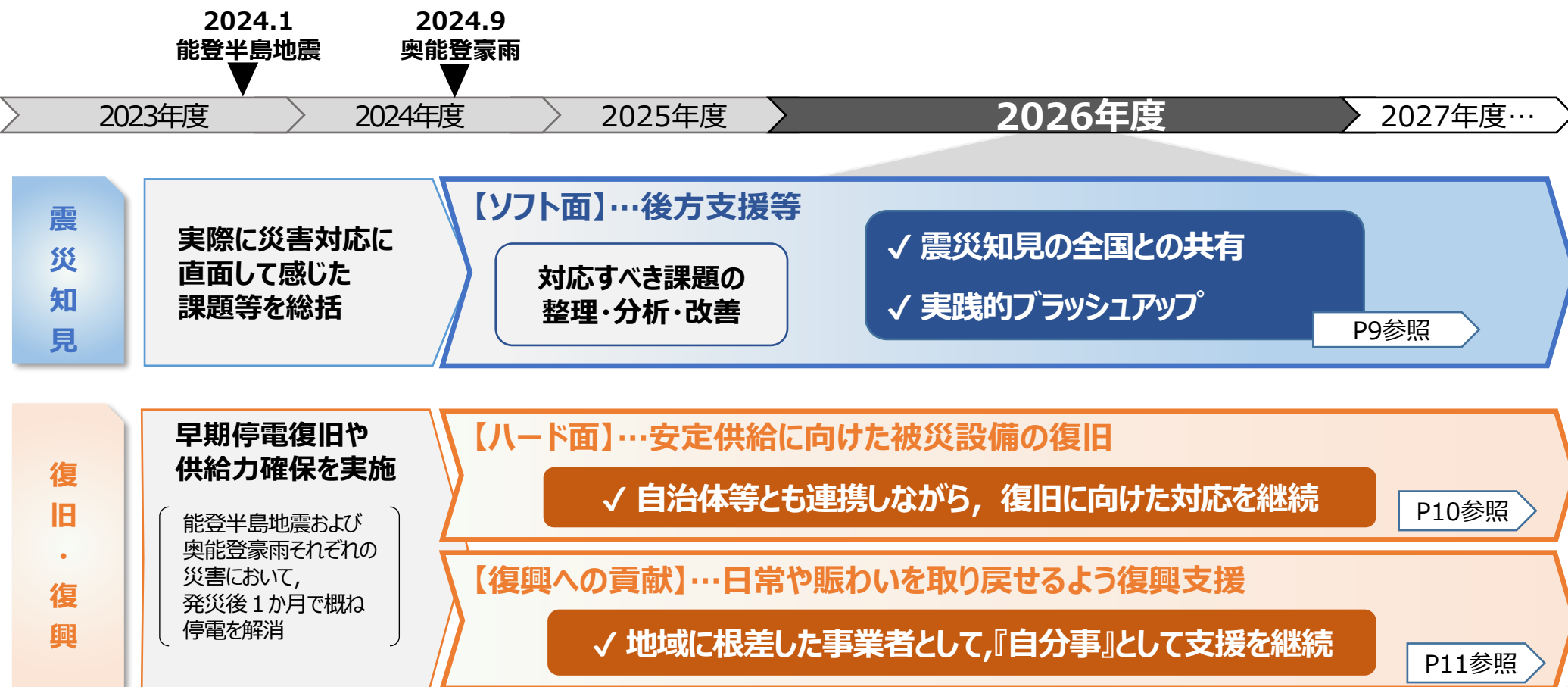
収支対策

- ✓ 需給運用の最適化や燃料価格高騰影響の抑制。
- ✓ 状況を踏まえた一層の経費抑制等、全社的な経営効率化。

需給・収支対策本部

震災知見の実践的ブラッシュアップと全国との共有および復興支援の継続

- 能登半島地震，奥能登豪雨での対応において得た経験から，課題の整理・分析・改善を実施。2026年度は，知見を全国と共有するとともに，有事の対応に向け，更なる実践的ブラッシュアップを実施。
- 依然として被災地域の復興には課題が多く，設備の復旧対応や地域の復興支援を継続。

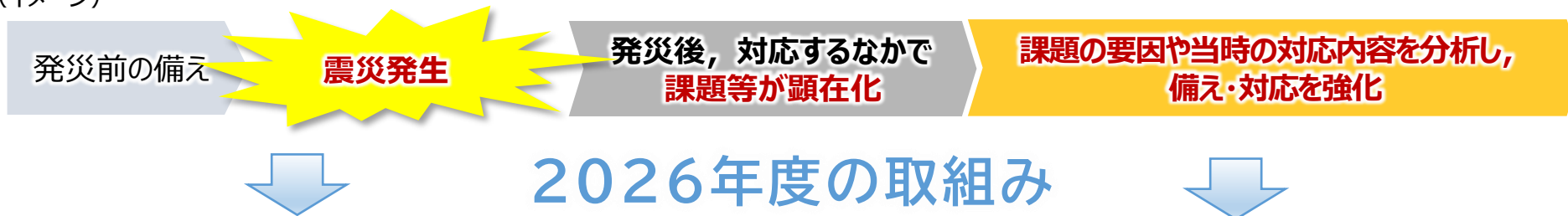


- 震災で得た経験を踏まえ、レジリエンス強化に係るソフト面（後方支援等）の課題について、**2025年度までに整理・分析し、初期的対応を完了。**
- **2026年度以降、整理・分析した震災知見を公開して全国との共有を図るとともに、有事の対応に活かすべく、外部機関等との連携強化等による実践的なブラッシュアップを推進。**

【震災知見の整理等に関する概要】

- ✓ 当社グループは発災前より、災害対応について想定し、備えを実施
- ✓ それらが一定程度機能したが、**発災時に顕在化した課題や当時の対応等を分析し、備えを強化**

(イメージ)



震災知見の全国との共有

- ✓ 主要な項目については、震災知見として、課題と対策の概要を、当社HP等で公開（2026年6月予定）

[例：道路情報収集・道路啓開対応、被害情報収集(ドローン等)、発電機車給油対応 等]



実践的ブラッシュアップ

- ✓ 2025年度までに、初期的な対応として、グループ内での改善や、関係機関との連携協定締結等を実施
- ✓ 2026年度は、より実践的な災害対応力強化を推進（北陸全エリアにおける関係機関との連携強化 等）



➤ 能登半島地震・奥能登豪雨により設備被害が発生し、電柱については約3,300本の建て替えが必要となったが、2025年度末までに約2,200本の建替え完了。引き続き、関係機関等と連携し、着実に復旧を進める。

■ 設備復旧の状況

能登半島地震（24年1月）および奥能登豪雨（24年9月）での設備被害

<主な設備損害>

配電設備	送電設備※ ¹	変電設備※ ²
電柱 約5,300本	24線路	21台

設備被害の発生した電柱約5,300本うち、約3,300本は、**建替えが必要**そのうち、約2,200本の電柱の復旧が完了（2025年度末）

残る電柱等は、道路整備や復興まちづくり等にあわせた対応が必要。
関係機関等と連携し、着実に復旧を進める。

配電設備	送電設備※ ¹	変電設備※ ²
電柱 約1,100本	3線路	3台

※1 鉄塔部材変形，碍子割れ，素線切れ

※2 変圧器ブッシング破損他

KPI	目標
自治体等の復興計画に合わせた設備復旧計画数量達成率	100%

コラム：早期復旧への取組み

- ・能登半島地震および奥能登豪雨により当社グループの設備にも大きな被害を受けました。
- ・それぞれの災害において、発災から1か月で安全確保等の観点から電気の利用ができないお客さまを除き、概ね停電は復旧しています。

<設備復旧の事例：道路復旧と合わせた電柱建替え>



工事前







工事後

▶ 地域に根差すエネルギー事業者として、北陸地域の復興に貢献するため、グループ一丸となり支援を継続。自分事として捉え、復興へ寄り添い続ける。

■ 復興支援の継続

・震災以降、当社グループは様々な形で、復興支援を実施

<p>電気事業</p> 	<p>震災がれき等の処理</p> 	<p>グループ各社の事業を通じた復興の応援</p> 	<p>被災地に元気を届ける活動</p> 
<p>✓「こころをひとつに震災復興応援でんき」の提供</p>	<p>✓震災がれき等の受入・活用</p>	<p>✓能登特産品カタログギフト <北電産業(株)> ✓電柱広告による復興応援メッセージおよび寄付 <北配電業(株)></p>	<p>✓仮設住宅等への花苗寄贈 ✓被災地への応援メッセージ募集・公表 等</p>

■ 「こころをひとつに震災復興応援でんき」の受付延長

2025年4月より提供開始した本メニューについて、**継続的な復興支援の観点から本メニューの受付期間を延長**

[受付期間]
2025年4月～2026年3月まで

2025年4月～**2027年3月まで**
「1年間延長」

家庭	<p>移住応援でんき 大規模な被災地域への移住を促進する割引メニュー</p>
企業	<p>企業投資応援でんき 大規模な被災地域での電気契約の新設や、北陸3県で被災された企業の増設を促進する割引メニュー</p> <p>企業復興応援でんき 震災等からのなりわい再建等を支援する割引メニュー</p>
地域	<p>のとGREEN 復興寄付プラン 大規模な被災地域を支援する寄付金付き能登由来の再エネメニュー</p>

コラム：みんなで描こう！能登かるた

能登半島地震・奥能登豪雨で甚大な被害を被った能登地域を応援するため、北陸3県の小学生を対象に夏休み期間（2025年7～9月）に「能登かるた」を募集しました。

能登の風土や文化、祭礼、特産品等に着想した817件の作品が寄せられました。また、かるたの応募に合わせて、被災地に対する心温まる応援メッセージが535件も寄せられました。

当社「ワンダーラボNEXT」のサイトでかるたの優秀作品および応援メッセージを紹介するとともに、新聞広告や自治体広報誌、デジタルサイネージ等で能登の魅力が詰まった「能登かるた」を広くPRしています。

作品例



わ
私の相棒
はしとお茶碗
輪島塗

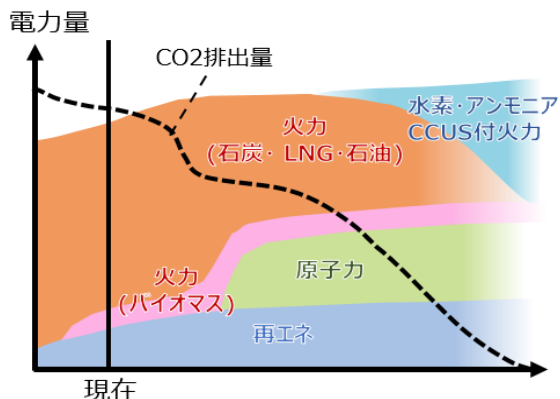


せ
青柏祭
エンヤールエンヤール
盛り上がる

長期的視点にたった安定供給と脱炭素化の両立のための基本戦略確立

- 電力需要の増加や、GX-ETS（排出量取引制度）の本格導入など、当社を取り巻くエネルギー事業環境は転換期を迎えている。
- 2026年度は、これまでの取組みを土台としながら、2030年代とその先の課題も見据え、将来の安定供給・脱炭素・競争力の観点を踏まえた、電源の基本戦略を確立していく。

基本的方向性とこれまでの取組み



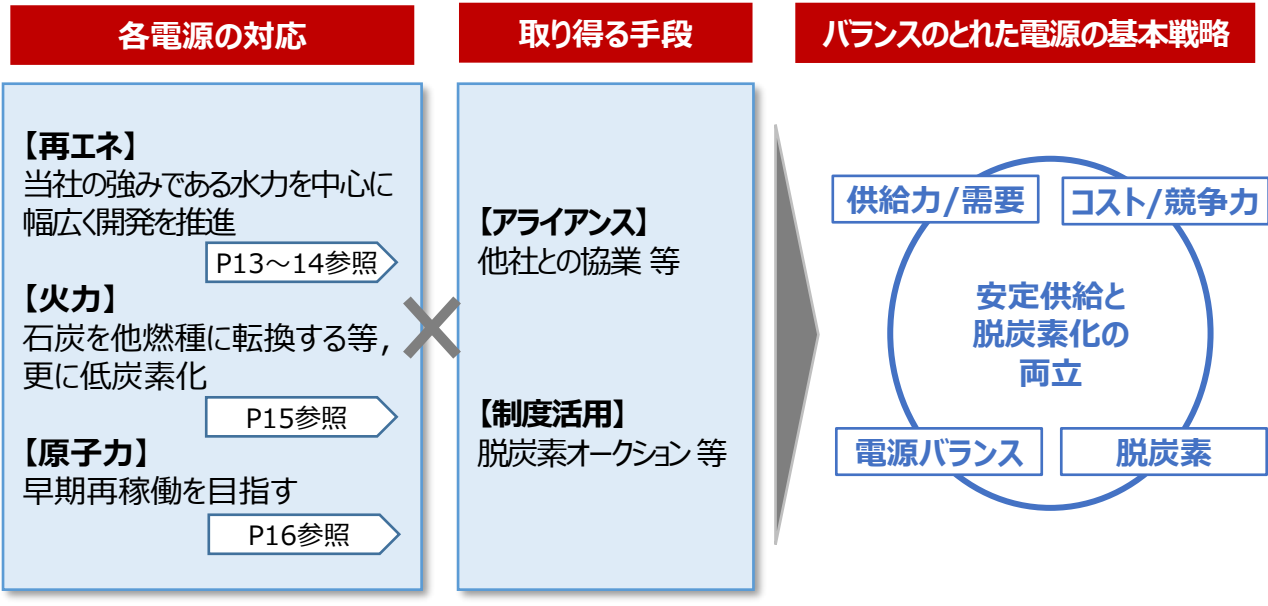
基本的方向性

これまでの取組み

- 再エネ開発**
 ・新規開発 ・リパリング
- 火力低炭素化**
 ・LNG 2号機建設 ・バイオマス混焼拡大
- 原子力再稼働**
 ・審査対応 ・安全対策工事

2030年代とその先を見据えた電源戦略の確立イメージ

各電源の現状や特性を踏まえた対応、対応に向け取りうる様々な手段を幅広く検討し、安定供給と脱炭素化の両立に向けた電源の基本戦略を確立



2030年代に向け対応すべき課題 (環境変化)

- GX-ETS等、国の脱炭素施策への対応
- 将来の需要増を踏まえた供給力確保(GX戦略地域、データセンター)

➤ 電源の脱炭素化を加速化する観点から、2022年にカーボンニュートラルロードマップの目標を上方修正・追加し、チャレンジな目標の達成や、その先のカーボンニュートラル達成に向け、取組みを強力に推進。

■ 当社グループ目標

✓ 再エネ電源開発量 '22上方修正

2030年代早期に**再エネ開発量を+100万kW以上 (+30億kWh/年以上) ※1**

✓ 非化石電源比率

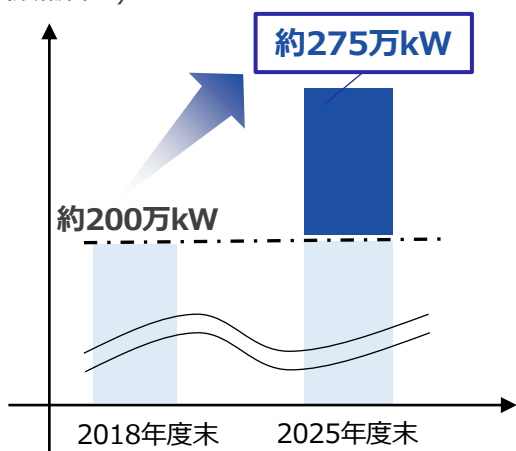
2030年度時点での発電電力量に占める**非化石電源比率を50%以上**

✓ CO₂排出量 '22追加設定

2030年度時点での**CO₂排出量を50%以上削減 ※3**

■ 最新実績

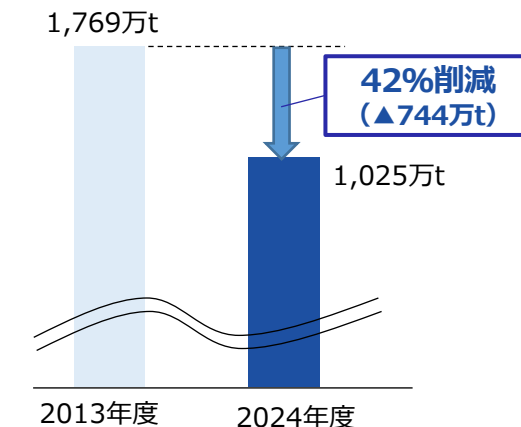
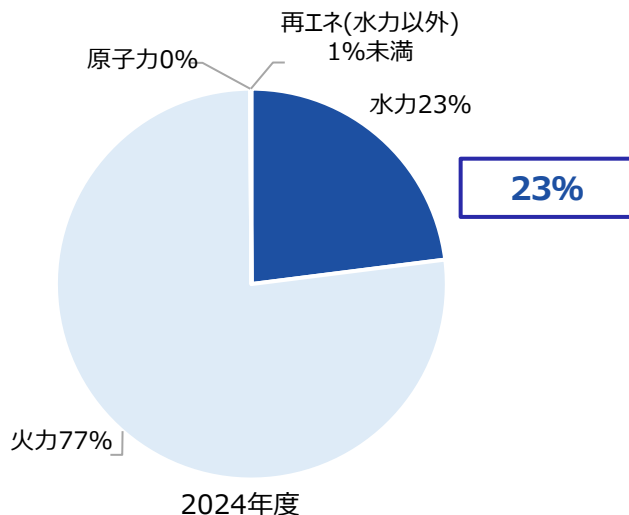
(設備容量)



※1 2018年度対比

※2 運開・実施決定済の開発量

(参考) 当社の全発電設備容量は約800万kW



※3 2013年度対比、小売販売電力量ベース

- ▶ 当社グループは、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力開発や風力、太陽光等の開発を進めてきた。
- ▶ 2030年代の目標達成およびその先のカーボンニュートラル実現に向け、各電源種別において、他社との協業や、取組みの追加・強化等を行い、再エネ電源開発を更に推進していく。

■再エネ電源開発に向けた取組み

	開発実績※1	主な事例
水力	+5万kW程度 (40件程度)	<p><新規開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴来古町 (2025年5月運開) ・花立 (2030年運開予定) <p><リパワリング></p> <p>これまでに26箇所のリパワリングを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬場島 (2025年5月運開) ・明島 (2025年9月運開)
風力	+1万kW程度 (2件)	<p><洋上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入善洋上風力 (2023年9月運開)
太陽光	+45万kW程度 (1,500件程度)	<p><オンサイト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東レ(株)さま石川工場 (2025年4月運開) <p><オフサイト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)北陸銀行さま (2023年9月運開)
バイオ	+24万kW程度 (3件)	<p><バイオマス混焼拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀火力2号機 (2024年11月開始) ・七尾大田火力2号機 (2025年4月開始)
計	+75万kW程度	

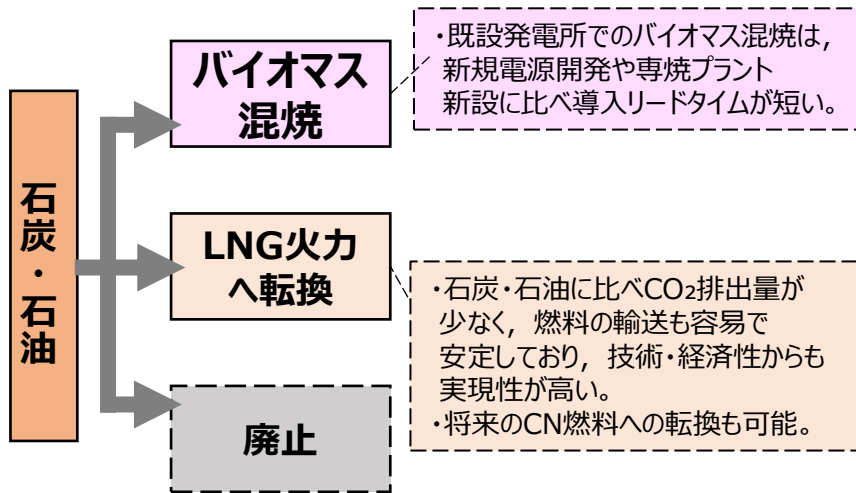
更なる開発強化に向けた取組み	
<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社および協力会社との協業も含め、発電容量の大小を問わずに新規開発を推進し、更なる拡大を目指す。 ・特に、小水力等の小規模のものは、協力会社等と連携しながら、数多くの候補地点調査・事業性検討を実施し、更なる拡大を目指す。 	
KPI	目標
新規水力開発の決定	2027年度までに5箇所
既設水力発電所におけるリパワリング等	2027年度までに10箇所 (2018年度以降累計36箇所 [当初計画+5箇所])
小水力の地点調査・検討	2026年度までに250箇所以上
<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる選択肢について検討を進め、開発拡大を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> - 新規開発、リパワリングの推進 - 他社との協業や出資に加え、公募入札への参加検討 ・新規案件およびセカンダリ案件の検討による拡大を図る。 ・耕作放棄地の再興など、地域課題解決も含んだ営農型太陽光の開発の検討等により、開発を推進していく。 ・引き続きバイオマス混焼を着実に実施するとともに、更なる拡大に向けた検討・検証を実施。 	

※ 2018年度対比 運開・実施決定済ベース

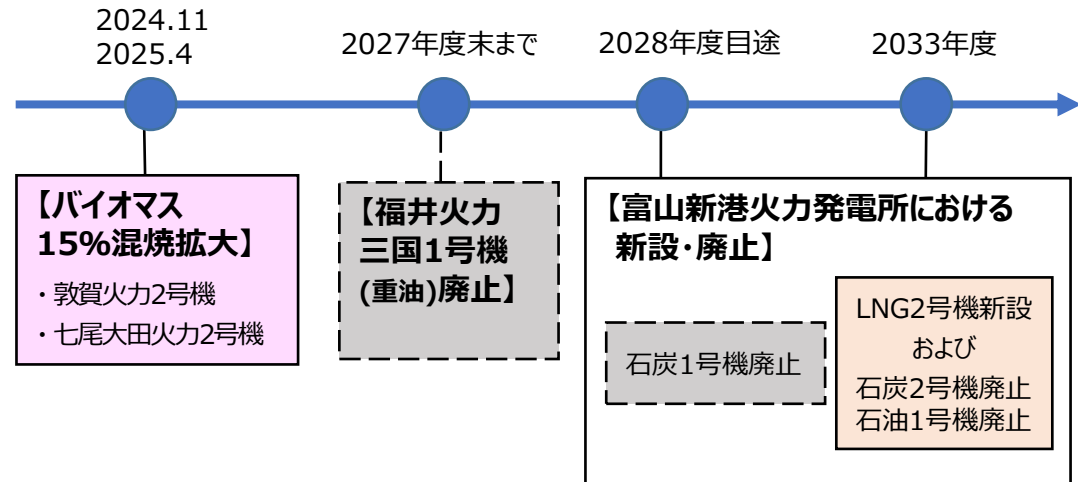
- 火力電源は、再エネ電源の出力変動を補完する調整力を有するなど、**安定供給に必要不可欠**であることを踏まえ、**非効率石炭・石油の廃止**、**LNG火力の開発**、**バイオマス混焼拡大**等に引き続き取り組むとともに、**経済性・環境性・実現性の観点から、低炭素化への戦略を確立**していく。

<これまでの取組みおよび火力電源の低炭素化へ向けた戦略確立>

■ 2030年代に向けた火力電源トランジションの基本的考え方



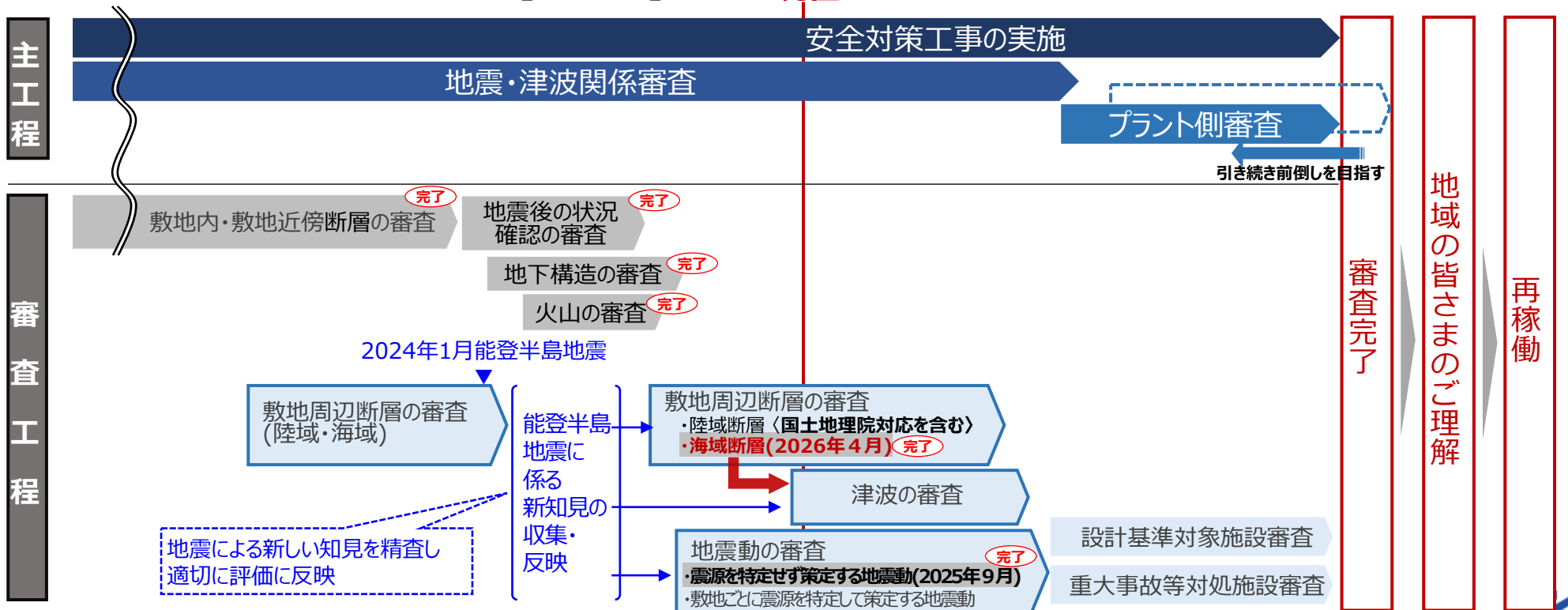
■ これまでの取組み



将来目指すべき電源構成も念頭に、これまでの取組みも踏まえ、経済性・環境性・実現性の観点から、火力電源の低炭素化への道筋を検討していく

- 原子力は、安定供給・脱炭素化・収支改善の要となる電源。
- 志賀2号機の再稼働に向け、引き続き、新規規制基準への適合性審査に適切に対応。
 - 【審査対応】・「敷地周辺(海域)断層(2026年4月)」の審査が完了し、今後は「津波審査」に移行予定。
 - ・現在、敷地周辺(陸域)断層について審査を進めてきている中、2025年12月に国土地理院により活断層図が公表されたことを踏まえ、敷地周辺(陸域)断層への追加調査等を実施し、審査会合において説明予定。
- 【安全対策工事】・能登半島地震の知見も踏まえながら、適切に安全対策工事等を進めていく。

■ 審査状況・再稼働までの主な工程[イメージ]



➤ 電源の脱炭素化に係るそれぞれの取組みにより、当社CO₂排出量の削減を目指す。

取組み		CO ₂ 排出削減量 [石炭火力から置き換えた場合の試算値]
再エネ 電源開発 + 100万kW [2018年度対比]	・水力・風力・太陽光の開発等 ・バイオマス混焼拡大 敦賀火力2号機および七尾大田火力2号機 において、15%混焼(熱量基準) [2024年11月/2025年4月]	▲約250万t ※ ¹
富山新港火力発電所LNG2号機建設 [2033年度運開予定]		▲約200万t ※ ²
志賀原子力発電所2号機の再稼働 [再稼働に向け、審査・安全対策工事に着実に対応]		▲約800万t ※ ³

※1 再エネ電源開発目標量+30億kWh/年(水力・風力・太陽光の開発等、バイオマス混焼分)を石炭から置き換えた場合

※2 出力60万kW級の火力発電所を石炭からLNGに置き換えた場合

※3 志賀原子力発電所2号機の発電電力量(約100億kWh)を石炭火力発電所から置き換えた場合

利益最大化に資する一体的な企業集団を目指したグループ経営の推進

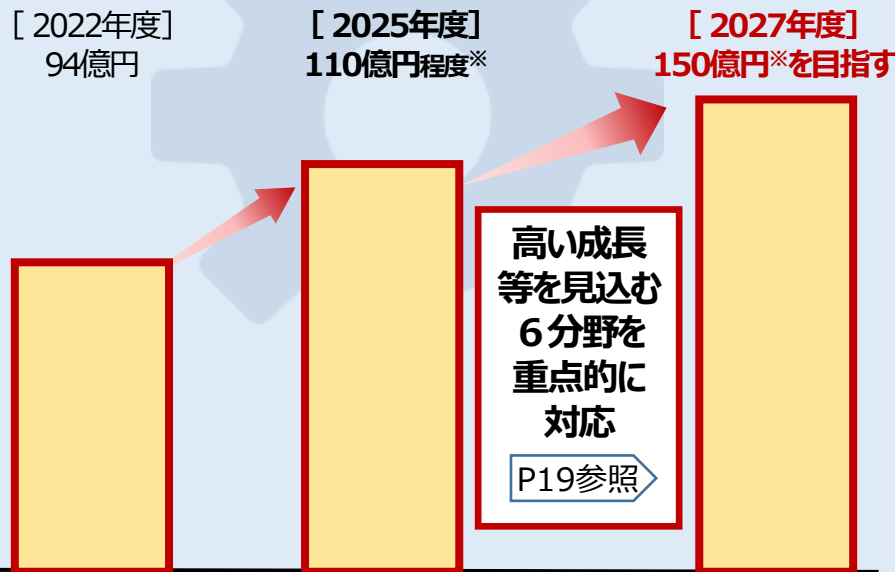
- 2026年度を「グループ経営元年」と位置づけ、個社最適からグループ横串を刺した全体最適への転換を図り、グループが一体となった経営をさらに加速。
- 【グループ一体となった事業拡大】×【グループの力を最大限発揮する基盤整備】でより強い企業集団へ。

～ “事業拡大”と“基盤整備”の両輪によるグループ経営の推進～
より強い企業集団を形成し、グループ一体となり利益創出

グループ一体となった事業拡大

グループ一体として連携・協働することで
事業領域・電気事業外経常利益を拡大

電気事業外
経常利益



グループの力を最大限発揮する基盤整備

事業推進を支えるグループ経営の基盤整備により
グループ最適やグループの生産性向上を実現

グループ最適の実現

〔北陸電力が中心となったグループ一体の施策〕

- ✓ グループ一体でのDX推進・IT最適化
- ✓ グループでの人材戦略の展開・採用活動の実施
- ✓ グループとしてのブランド力の向上・活用

グループでの生産性向上・シナジー最大化

〔北陸電力等の取組み・ノウハウの共有・展開〕

- ✓ グループ各社の商材と電力を組み合わせたサービスの展開
- ✓ 購買におけるノウハウ共有や共同調達
- ✓ グループ一体でのコンプライアンス研修や取組みの共有

※ 期間中発生した連結範囲変更，固定資産減損損失等の特異な影響を除く

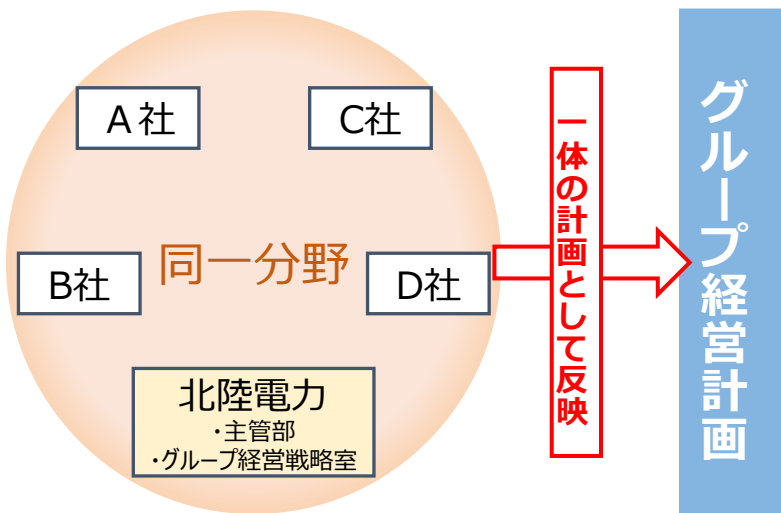
- 2025年度，北陸電力(経営企画部グループ経営戦略室等)がハブとなり，グループ経営推進による事業拡大や経営基盤強化について，戦略策定(体制整備含む)を実施。
- 特に，グループ各社の協働による利益拡大が期待される6分野は，連携を通じた一体的なソリューション開発等による利益拡大を推進。

2025年度

2026年度～

STEP 1 : グループ各社が一体となった事業戦略策定

- ✓ ①情報通信，プラント(②再エネ，③火力，④環境)⑤需要家関連，⑥送配電関連の6分野について，グループ一体となって事業戦略を策定



STEP 2 : グループ各社が一体となった事業活動による利益拡大

- ✓ 策定した事業戦略について，グループ各社が一体となって実行することで，利益拡大を推進。

6分野	分野における事業戦略
①情報通信	情報通信系グループ会社連携(JV組成，営業連携等)による大型案件受注や電力向けサービスの実績を活かした販売拡大 P20参照
プラント	②再エネ 再エネ関連の新規開発(コンサル含む)やO&M事業への参入・拡大(海外市場にも展開)
	③火力 外部プラントの運転監視やEPC※・O&M事業の拡大
	④環境 既存の技術や実績を活かした環境分野における事業強化・拡大
⑤需要家関連	省エネ等，お客さまニーズを捉えた特別高圧・高圧向け受変電設備等の更新対応や蓄電池等へのEPC※・O&M事業の展開
⑥送配電関連	送電鉄塔基礎の新工法開発および販売

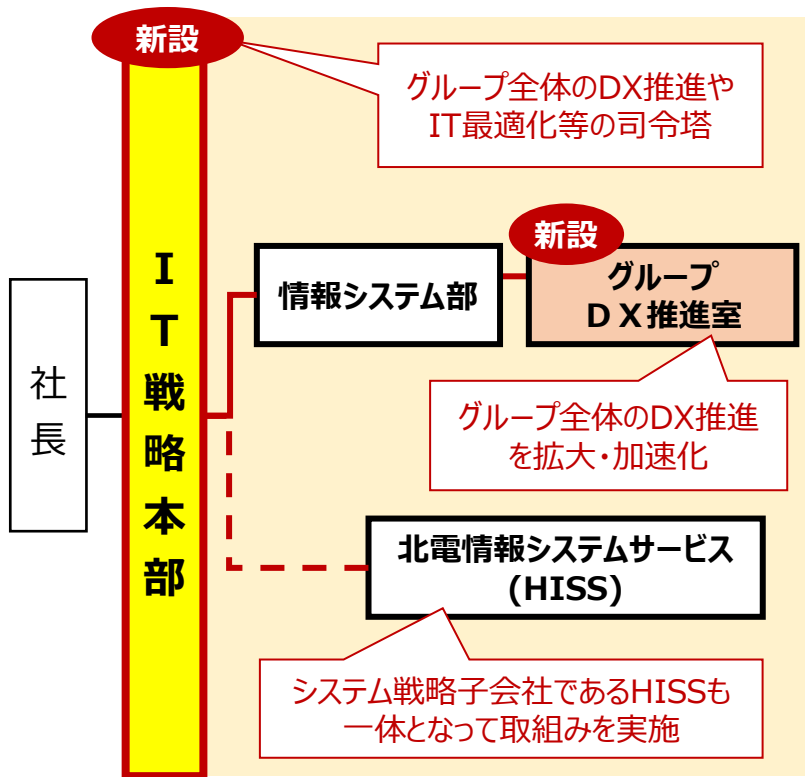
グループに知見が無い分野については、他社連携(業務提携・M&A)も選択肢

* 上記と並行してグループ各社による既存事業強化も推進

※「設計 (Engineering)」「調達 (Procurement)」「建設 (Construction)」の頭文字

- IT基盤強化によるグループ経営強化を図るため、DX推進やIT最適化等をグループ全体で戦略的に進める司令塔の役割を担う「IT戦略本部」を設置（2026年7月）。
- 今回新設するグループDX推進室と、システム戦略子会社である北電情報システムサービスが一体となって、グループ全体のIT基盤強化を推進。
- 同本部は経営企画部および情報通信系グループ会社とも連携し、事業領域拡大に繋げていく。

■ IT基盤強化および事業領域拡大に向けた体制整備



IT基盤強化

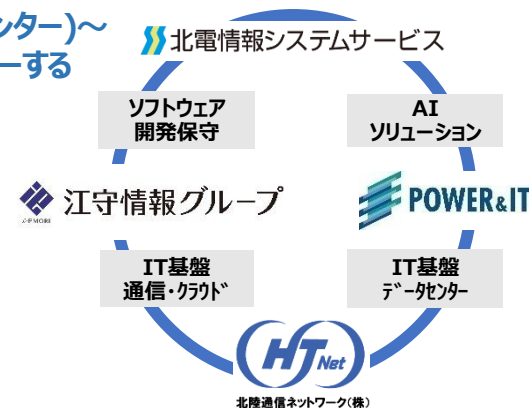
IT戦略本部によるグループ全体を俯瞰した戦略立案と施策の効果的実施により、グループ経営強化を推進。

- ✓ グループDX推進
 - グループ全体での生成AIやAIエージェント等の活用拡大
- ✓ グループIT最適化
 - グループ全体のシステム・基盤等の共用化拡大（コスト低減やセキュリティ強化を同時に実施）

事業領域拡大

個社事業の強化に加え、IT基盤(通信, データセンター)～システム開発(AI含む)～コンサル(DX含む)までカバーするIT各社の連携により、事業領域拡大を推進。

KPI	目標
情報通信分野における利益拡大	2027年度までに +10億円以上 (2025年度対比)



経営の3本柱の土台となる取組みの強化

- 業務改革・DX推進，人的資本経営の推進，コンプライアンスの徹底・強化等，経営の3本柱の土台となる取組みを更に強化することで，生産性向上や従業員の能力発揮等を図るとともに，地域の皆さまから引き続き信頼・安心していただきながら，新中期経営計画の達成に繋げていく。

業務改革・DX推進

P22参照

生産性向上・業務品質向上

- ✓ 業務改廃やフロー見直しによる人員創出
- ✓ 利益創出業務への人員再配置
- ✓ グループ大でのDX推進
(kintone導入, AI活用[FAQ,生成AI])
- ✓ DX人財の育成

**経営の3本柱の土台となる取組みを更に強化し
新中期経営計画の達成に繋げる**

人的資本経営の推進

P23参照

従業員の能力発揮・人材の確保

- ✓ 自律的なキャリア形成支援
- ✓ 多様な人材の確保・活躍の推進
- ✓ 健康経営の推進
- ✓ DEIの推進
- ✓ 従業員の能力を最大限引き出す制度整備

コンプライアンスの徹底・強化

P24参照

従業員の意識醸成 地域からの「信頼」「安心」の継続

- ✓ グループ一体となったコンプライアンス強化
- ✓ 各職場における集団討議，意見交換のさらなる深掘り
- ✓ 過去の失敗を風化させない取組み

- これまで、2023年10月に策定した“北陸電力DX戦略”に基づき、DX人財の教育や、ノーコードツール「kintone」の全社導入・グループ展開といったツール導入を着実に実施し、DX推進には一定の進捗。
- 今後は、AI活用の更なる推進を行い、グループ大での生産性向上を実現。

DX推進のこれまでの取組みと今後の方向性

DX推進	ノーコード ツール導入	AI活用	
		社内FAQツール	当社専用生成AI
	2024年1月導入 2025年4月グループ拡大 利用率：約95% 運用アプリ：約750個 (2026年3月31日時点)	2025年1月導入 ・生成AIによる回答作成 利用率：約90% うち効率化を実感：約90%	2025年12月導入 ・議事録自動生成 ・RAG※機能追加 RAG活用：100件弱

※AIが回答を生成する際、データベースや文章等から関連情報を検索・取得し、回答を作成する技術



教育	Lv3 DXコア人財 1%程度	✓ 最新トレンドや変革定着力等について、対面教育等を実施
	Lv2 DX推進人財 10%程度	✓ 各チームに1名程度配置を目指し、WEB研修やテストを実施
	Lv1 DX活用人財 全員	✓ 全従業員への基礎教育を実施しDXを身近なものへ

AI活用の更なる推進

【生成AI：機能拡充】

- ✓ 当社専用生成AI「LingoGPT」のRAG機能を活用し、**業務情報を蓄積・問い合わせ対応の効率化**

【AIIエージェント：新規導入】

- ✓ AIIエージェント（タスク実行型AI）を活用し、**自然言語で簡単にデータ抽出・高度な分析が可能な仕組みを構築**

生成AIに加え、AIIエージェント（タスク実行型AI）をはじめとする高度なデジタル技術の業務実装により、生産性向上を目指す。

2026年度のKPI	目標
AIの更なる活用・拡大	AI戦略・ロードマップ策定※

※AI活用による効率化等に関連するKPIを設定予定

- 「人材」は大切な資本であり、これまでも、従業員が最大限の能力を発揮するための制度整備等を推進。
- 北陸電力グループ人材戦略を策定することで、制度整備・人材育成・エンゲージメント向上等の取組みを更にブラッシュアップするとともに、人を大切にする企業文化を一層深化。

■ 人的資本経営の各領域における取組み

従業員の最大限の能力発揮に向け、各領域に係る制度整備等の取組みを実施。



(参考) これまでに整備した主な制度

	<制度>	<当社グループの特長>
ワークライフ バランス	■ 育児休業制度	子が満2歳まで (法定+1年)
	■ 産後パパ育休制度	最初5日間は有給
	■ 育児サポート休暇	2026年度より対象を孫まで拡大 NEW
多様で柔軟な 働き方	■ フレックスタイム勤務制度	コアタイムなし
	■ 時間単位休暇制度	1時間単位で取得可能
	■ 週休3日制度	本人の希望に合わせ選択可

北陸電力グループ人材戦略を策定。
取組みを更にブラッシュアップするとともに、
人を大切にする企業文化を一層深化。

2026年度のKPI	目標
人を大切にする企業文化の深化	北陸電力グループ人材戦略の策定
2026年度以降のKPI	目標
男性育休取得率	100%
	出生時育児休業制度創設以降継続中

関連する外部評価

・社外から継続して高い評価を獲得



(2019年から継続)



(2017年から継続)



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

(2023年から継続)

➤ グループ全体で更なるコンプライアンスの徹底・強化を図ることで、経営層から従業員まで意識醸成を徹底し、地域から「信頼」「安心」いただけるグループであり続ける。

■コンプライアンスの徹底・強化に向けた取組み

コンプライアンス推進委員会

委員長：北陸電力(株)社長
副委員長：北陸電力(株)副社長、
北陸電力送配電(株)社長
委員：各役員、社外弁護士等

連携

グループコンプライアンス 推進会議

委員：グループ各社社長

✓グループ一体となったコンプライアンス強化の取組み

- ・新たにグループコンプライアンス推進会議を開催し、**強化**経営トップ間によるコンプライアンス施策等の意見交換・議論、良好事例の水平展開等を実施。
- ・グループ大でのコンプライアンス研修等の継続実施。

✓各職場における集団討議 **強化**

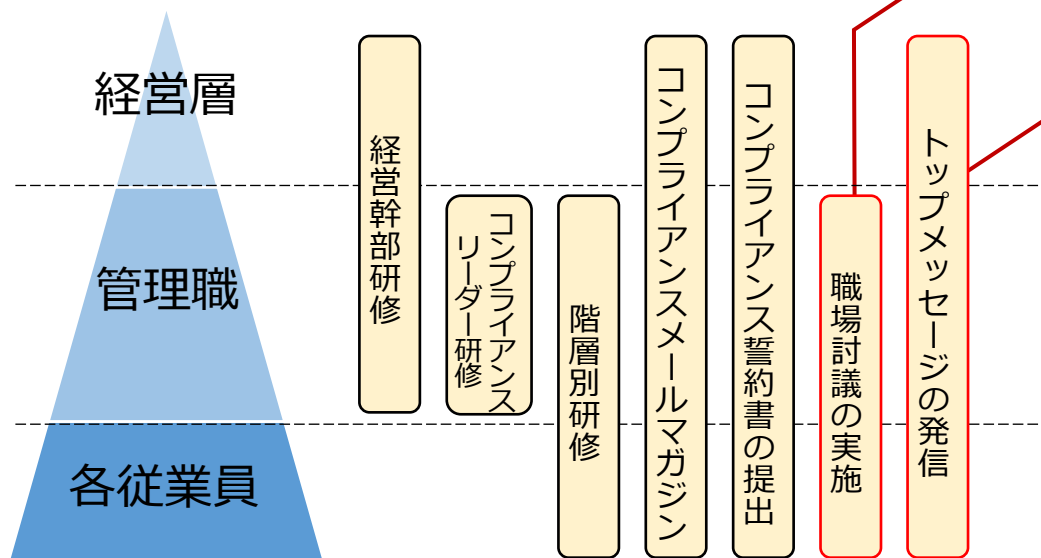
- ・従来より各職場で実施している集団討議に加え、不正リスクの洗い出しの観点から、さらなる討議の深堀りを行い、コンプライアンス違反の根絶につなげる。

✓過去の失敗を風化させない取組み **継続** (安全と公正・誠実の誓いの会)

- ・北陸電力社長から「安全と公正・誠実の誓い」に関するメッセージを発信



あらゆる階層に対しコンプライアンス意識醸成に向けた働きかけを実施



[DX, IT関連]

- 経済産業省「DX認定」の取得・更新
【北陸電力, 北陸電力送配電】



※2023年度に北陸電力, 北陸電力送配電がそれぞれ認定を取得。
2025年度に再認定 (更新)

- 日本IT団体連盟
「サイバーインデックス企業調査2025」において
“一つ星”を獲得
【北陸電力】



[上記以外]

- 環境省 「自然共生サイト」認定 (富山新港火力発電所)
【北陸電力】



NEW

※北陸電力および日本海環境サービスが実施している
富山新港火力発電所の緑地管理活動が認定。

[人的資本経営関連]

- 経済産業省
「健康経営優良法人2026 ホワイト500」認定
【北陸電力と北陸電力送配電の共同】



- 厚生労働省「プラチナくるみん」認定
【北陸電力】



※北陸電力, 北陸電力送配電を
一体としての取組み

- 厚生労働省「えるぼし 三ツ星」認定
【北陸電力】



※北陸電力, 北陸電力送配電を
一体としての取組み

- 経済産業省資源エネルギー庁
「省エネコミュニケーションランキング制度」において
最高評価の“五つ星(満点)”を獲得
【北陸電力】



※上記は、省エネコミュニケーションランキング制度における
当社の評価を示すものです。(令和7年度、電気)

認定	グループ会社
経済産業省「DX認定」の取得	北陸通信ネットワーク(株), 北電情報システムサービス(株) 金沢エナジー(株), 北電技術コンサルタント(株)
経済産業省 「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」認定	北陸電気工事(株), (株)ケーブルテレビ富山
経済産業省 「健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)」認定	北陸プラントサービス(株), 日本海建興(株), 北電テクノサービス(株), 日本海コンクリート(株), 北電情報システムサービス(株), 日本海環境サービス(株), 北電技術コンサルタント(株)
厚生労働省「くるみん」認定	北陸プラントサービス(株), 北陸電気工事(株), 北陸通信ネットワーク(株), 北電情報システムサービス(株), 日本海環境サービス(株), (株)ケーブルテレビ富山, 北陸電機製造(株)
厚生労働省「えるぼし」認定	<3つ星> 北電情報システムサービス(株), (株)江守情報, (株)ケーブルテレビ富山(「プラチナえるぼし」にも認定) <2つ星> 北陸電気工事(株), 日本海環境サービス(株)

(参考)

経営の3本柱等に基づく取組み実績

柱Ⅰ
安定供給確保と
収支改善および
財務基盤強化

- 能登半島地震への対応（高需要期に向けた七尾大田火力発電所の復旧，配電設備・送変電設備の復旧，志賀原子力発電所の外部電源全5回線からの受電再開，災害ボランティア派遣等）
- 災害対応力の強化（災害から得られた知見のグループ内定着，自治体・他電力・協力企業・グループ会社との連携強化等）
- 料金改定や経営効率化による収支構造の改善
（2023.4 自由料金改定，2023.6 規制料金改定，2025.10 財務目標の上方修正）
- AI・IoTを活用した効率的な設備の保守・運用，需給運用の最大化

柱Ⅱ
地域と一体となった
脱炭素化の推進

- 再エネ電源開発の進展（新規水力，既設水力のリパワリング，風力，太陽光）
- 火力電源の低炭素化
 - － 富山新港火力発電所LNG2号機の建設の着実な進展
 - － 火力発電所におけるバイオマス混焼比率15%での発電開始
 - － 福井火力発電所三国1号機の廃止決定
- 志賀原子力発電所2号機の早期再稼働に向けた審査対応，安全対策工事の着実な実施
- 送配電網の次世代化の進展（中地域交流ループの運用開始，次世代スマートメーターの導入等）

柱Ⅲ
持続的成長に向けた
新事業領域の拡大

- 電力販売基盤を活用したお客さまへのサービス提供
 - － 太陽光をはじめとするPPAサービスの拡充
（管外の太陽光余剰電力を活用したオフサイトPPA，バイオマス発電所の環境価値を活用した電力供給）
 - － Easyシリーズやエコキュート，蓄電池等を活用したBCPサービス・DRサービスの拡充
 - － 再エネ電気料金メニューの提供（「とよま未来創生でんき」のリニューアル，「new善小太郎丸でんき」の創設等）
- グループが一体となった取組みの強化（情報通信分野4社が連携した取組み，2025.7グループ経営戦略室設置等）
- 事業領域拡大に向けた取組み
（ベトナムにおける再エネ事業参画，MUJI HOUSEと協働した旧社宅賃貸事業，社内起業制度に基づく新会社設立の決定）

**経営基盤を支える
取組みの強化**

- 業務改革・DX推進
（グループにおけるデジタルツール[コラボツール・ノーコードツール・生成AIなど]の活用推進，DX人材教育の実施等）
- 人的資本経営の進展
（男性育児休業取得率100%継続，健康経営優良法人ホワイト500・プラチナくるみん・えるぼし3つ星の認定継続，北陸電力グループ人権方針の策定，カスタマーハラスメントに関する基本方針の策定等）
- コンプライアンスの徹底・強化（行為規制・法令遵守に関する社内ルールの整備および教育の徹底，全社的なリスク管理の強化）

- 社員からの新規事業提案を事業化する社内起業制度に基づく新会社として、「北陸電力Visual AI Solutions株式会社」(略称：北電VISION) を設立予定 (2026年7月)。本件は、制度の第一号案件として、当社支援のもと、提案者自らが事業化を主導し新会社を経営。
- 新会社は、クマ等の害獣を検出するAIや道路の損傷を検出するAIなど、社会課題の解決に向けた業務に役立つサービスを提供することにより、DXの推進に貢献。

■ 事業化提案の経緯および当社支援

2025年度
2026年度

[当社事業の課題解決を契機とした着想]
鉄塔保守におけるクマ遭遇を契機とした対策技術検討

[DX, AI技術を活用した新サービスの検討]
クマ検出AI, 道路損傷検出AIを開発・実証

・**2025年12月** 開発者である従業員からの
新規事業提案

・**2026年4月** **事業化決定**

・**2026年7月** **新会社設立・事業開始**

✓ 提案者自らが、新会社の経営を担う※
※ 提案者は新会社へ出向 «安心して経営者として新事業に専念可能»

提案の事業実施において
当社がサポート

当社支援

- ・新会社への出資 «本人の経済的負担を軽減»
- ・新会社の設立実務および業務運営のサポート
- ・業務に必要な経営資源の提供 等

■ 新会社の概要およびサービス概要

<会社概要>

事業内容	画像認識 A I 等を活用した製品・サービスの提供	
主な パートナー企業 および役割分担 <予定>	北陸電力(株)	事業統括 (企画・運営 等)
	(株)ほくつう	システム運用 (管理・保守)
	ガルム(株)	A I 開発 (解析技術の高度化・精度向上)
	北電技術 コンサルタント(株)	インフラ知見 (道路・設備に関する専門知見)

<サービス概要>



Bアラート

[害獣の自動検出AI通報システム]

トレイルカメラ等の画像からクマなどの害獣の出没を自動検出し、関係者へ速やかに通知することで、迅速な初動対応を可能とするシステム



Rチェッカー

[道路損傷検出AIシステム]

スマートフォンで撮影した道路画像から道路損傷を自動検出し、損傷箇所を見える化することで、点検業務の効率化・高度化を実現するシステム

➤ 厳しい電力市場競争を勝ち抜いていくため、従来の電力小売に加え、脱炭素化等の多様化するニーズをスピーディーに把握し、他社との協業等も行いながら、お客様へ寄り添った付加価値・サービスを提供。

■ 中部エリアの太陽光余剰電力を活用したKDDI(株)さまへのオフサイトPPA

- ✓ 2026年2月、中部エリアに新設された太陽光の余剰電力を(株)JERA Crossが活用し、当社がオフサイト PPA により、実質再エネ電力として KDDI(株)さまに環境価値を提供する取組みを開始。
- ✓ 他エリアの余剰電力を活用したPPAは当社としては初。



■ バイオマス発電所の環境価値を活用した(株)タカギセイコー氷見工場さまへの電力供給

- ✓ 2026年4月、東京ガスグループが運営する伏木万葉埠頭バイオマス発電所（伏木バイオマス発電所）の環境価値を活用し、CO₂排出量実質ゼロの電気を供給開始。
- ✓ (株)タカギセイコー氷見工場さまでは、2025年3月より、氷見ふるさとエネルギー(株)の太陽光の電力をオフサイト PPAで調達するとともに、当社の再エネメニューを導入することで、再エネ100%を実現済。
- ✓ 2026年4月からは、再エネメニューを「かがやき GREEN RE100」に切り替え、高岡市に所在する伏木バイオマス発電所由来の環境価値を活用することで、より地域に根差した再エネ100%の工場へと進化。



再生可能エネルギーの
地産地消を実現

- 株式会社MUJI HOUSEが展開する「MUJI INFILL 0 (ムジ・インフィルゼロ) 一棟リノベーション」を全国で初めて採用し、旧社宅2棟をフルリノベーションをしたうえで、地域の皆さまに向けた賃貸を開始。
- 広々とした空間デザインでありながら断熱性も高めた環境配慮型賃貸物件として、入居者を募集中。

■ 物件情報

物件名	アクアルーチェ犬島 (旧犬島ハイム)	アクアルーチェ北安江 (旧第二北安江ハイム)
所在	富山市犬島1丁目6-14	金沢市北安江4丁目15-1
施工年(経年)	1997年(29年)	1997年(29年)
構造	鉄筋コンクリート造り3階建	鉄筋コンクリート造り3階建
戸数	18戸	12戸
間取り	2LDK(79.6㎡)	2LDK(75.2㎡)
入居開始	2026年3月27日	2026年4月25日

<外観>

リノベーション前



リノベーション後



<内観：リノベーション後>



- 2023年度の料金改定において、当社は原価算定期間（2023～2025年度）における効率化として132億円/年を計画。
- 2025年度は、資機材単価や請負単価の上昇の影響があったものの、需給関連におけるAI技術の活用や設備関連における上流購買等の取組みにより、計画以上である156億円の効率化を達成。
- なお、原価算定期間である3か年平均の効率化実績は143億円/年となった。
- 物価上昇の継続に加え、中東情勢の緊迫化もあり、調達環境は厳しさを増しているが、引き続き全社を挙げて真摯に経営効率化に取り組んでいく。

	主な内容	実績 (2023)	実績 (2024)	実績 (2025)	実績 (3か年平均)	計画 (3か年平均)
需給関連 (燃料費、他社購入・ 販売電力料)	<ul style="list-style-type: none"> ・AI技術を活用した最適な設備・需給運用 <ul style="list-style-type: none"> - 水力発電所・ダム流入量予測 - 火力発電所・ボイラー制御最適化 - 電力需給予測の向上 ・燃料調達コストの更なる低減 	52億円	58億円	63億円	58億円	47億円
設備関連 (修繕費・資本費 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減 ・新技術の導入による工法等の見直し 等 	62億円	57億円	73億円	64億円	56億円
その他 (人件費・その他経費)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツールの活用等による業務生産性向上 ・寮・社宅の廃止等の福利厚生制度の見直し ・諸経費の削減 等 	22億円	20億円	21億円	21億円	28億円
合計		136億円	135億円	156億円	143億円	132億円

* 効率化額については、計画上想定していなかった賃上げや物価上昇影響を含む(左記要因による費用増を非効率化としてカウント)。

こたえていく。かなえていく。

